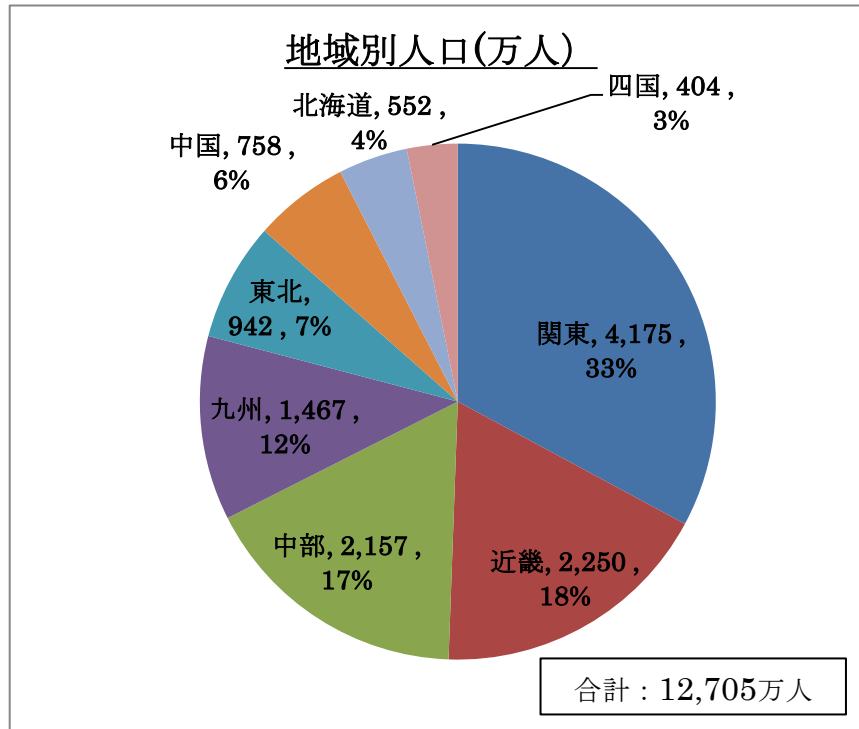


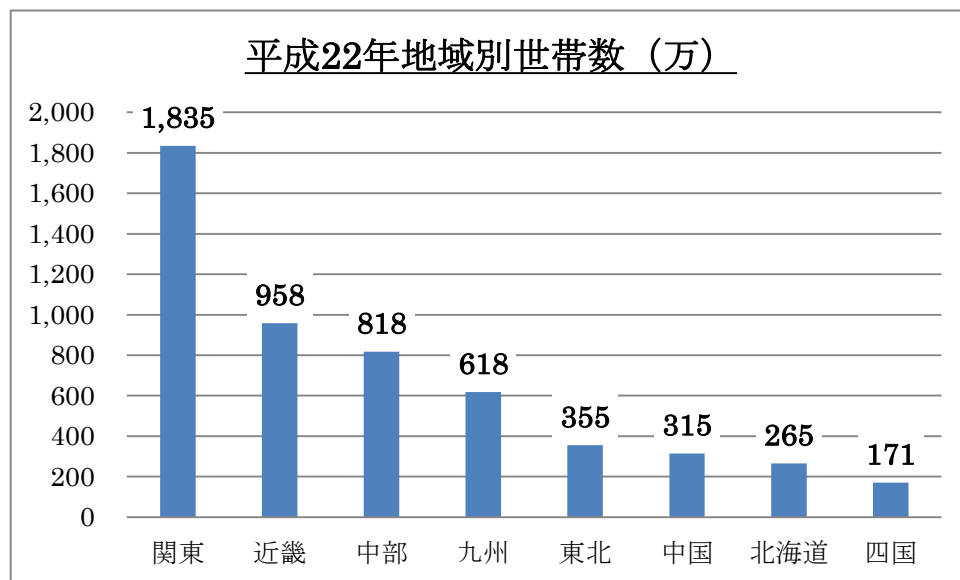
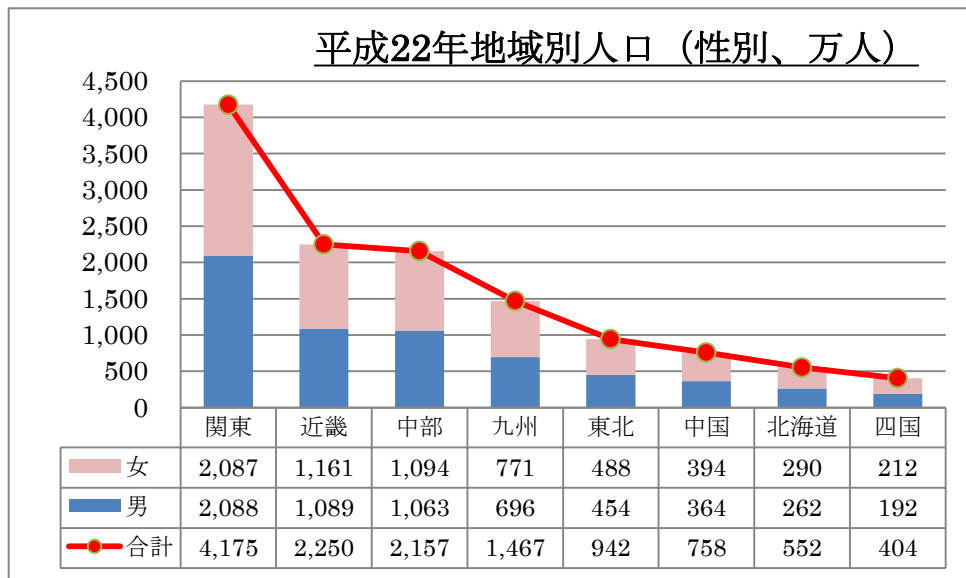
【日本の地域別特性】

今回のシンポジウムパネリスト居住地の人口、水産物水揚げ、GDP の特性を参考までにグラフで示して見ました。

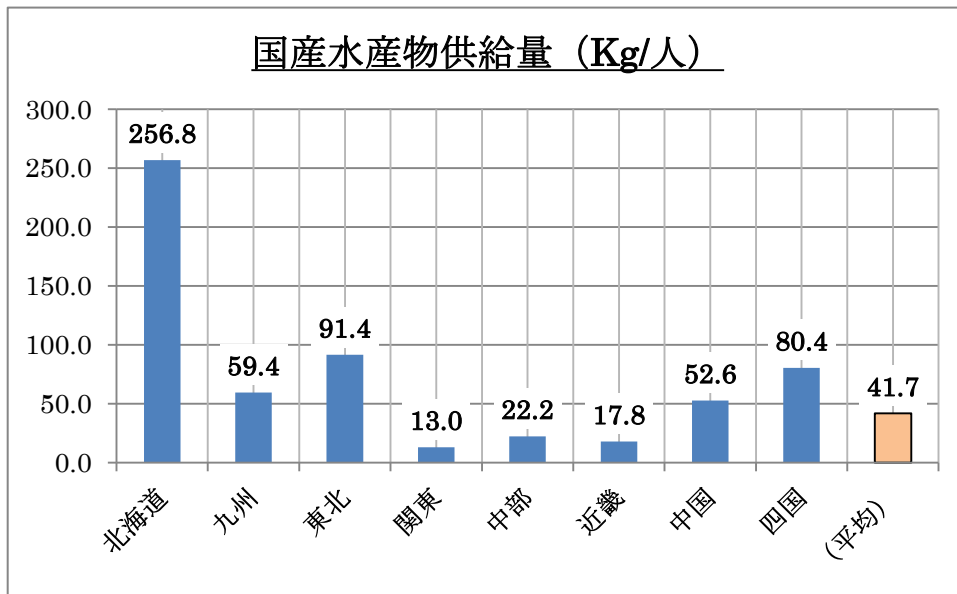
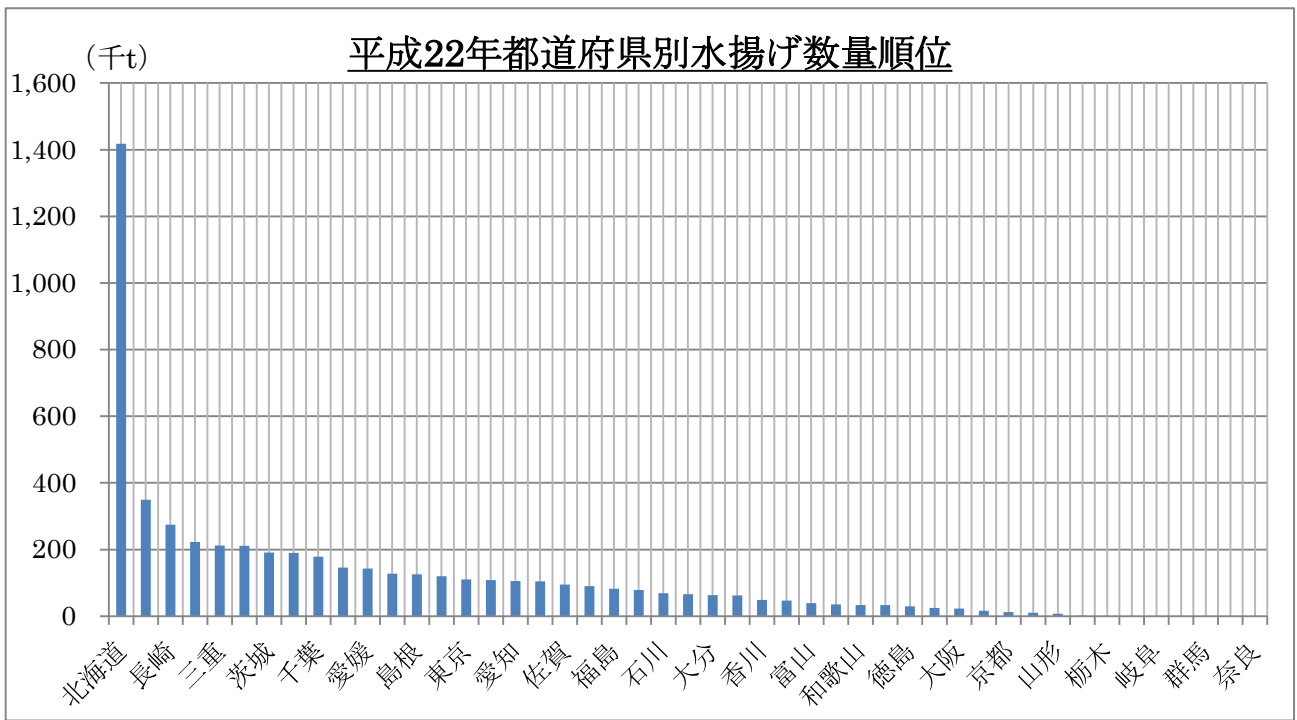
1. 人口分布
2. 水揚げ数量
3. 地域 GDP
4. 漁業部門

1. 【人口分布】平成 22 年総務省人口動態調査による地域別人口は以下のグラフのとおり。
関東が圧倒的シェアを占め、人口の集中化を如実に示す。当然ながら地域別世帯数においても、同様傾向を示す。

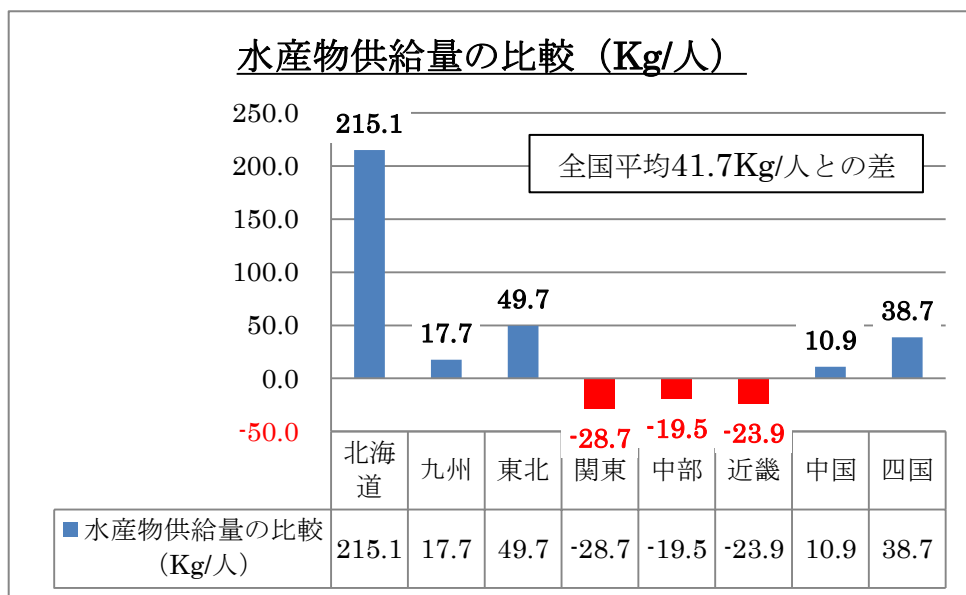




2. 【水揚げ数量】平成 22 年地域別水揚げ数量は、北海道が突出した数量を示し、以下九州、東北と続く。関東は 10%だが、東京都のみを見ると人口は全国比 9.9%であるが、水揚げ数量は 110 千 t、全国比 2.1%であり、全国平均供給量 41.7Kg/人に対して、8.7Kg/人に過ぎず、33.0Kg/人少ないことを示し、他地域からの調達が必要であることを示す。全国平均供給量を基準とすると、東京都の国産水産物に対する自給率は 20.8%に過ぎない。



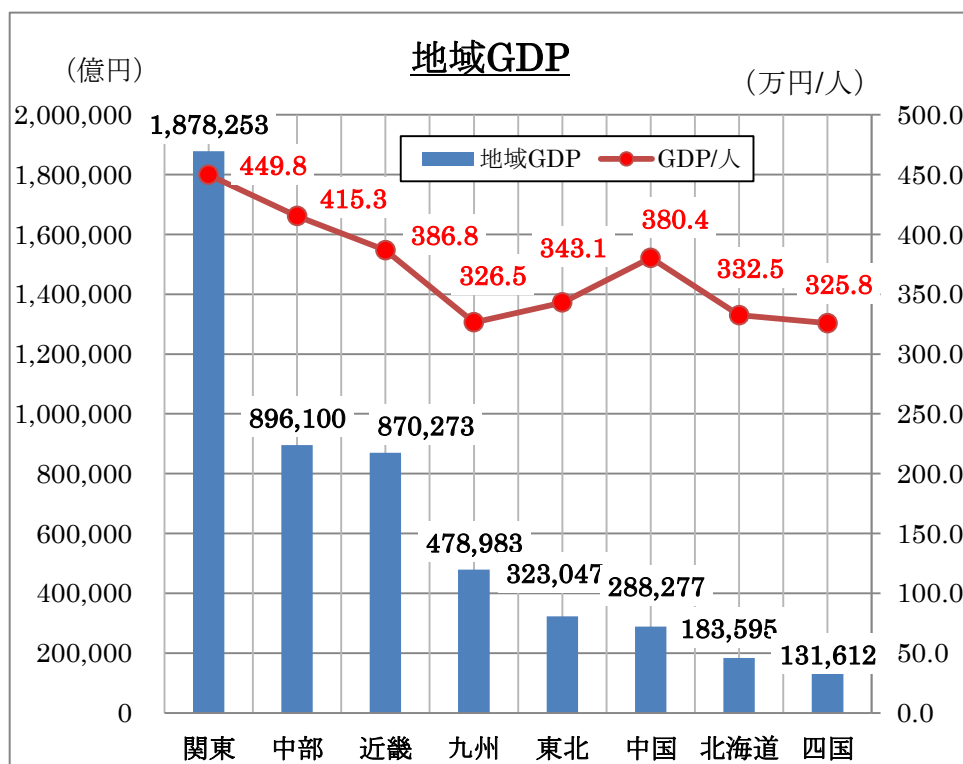
以下のグラフの黒字は全国平均供給量より多い分を示し、赤字は少ないことを示す。

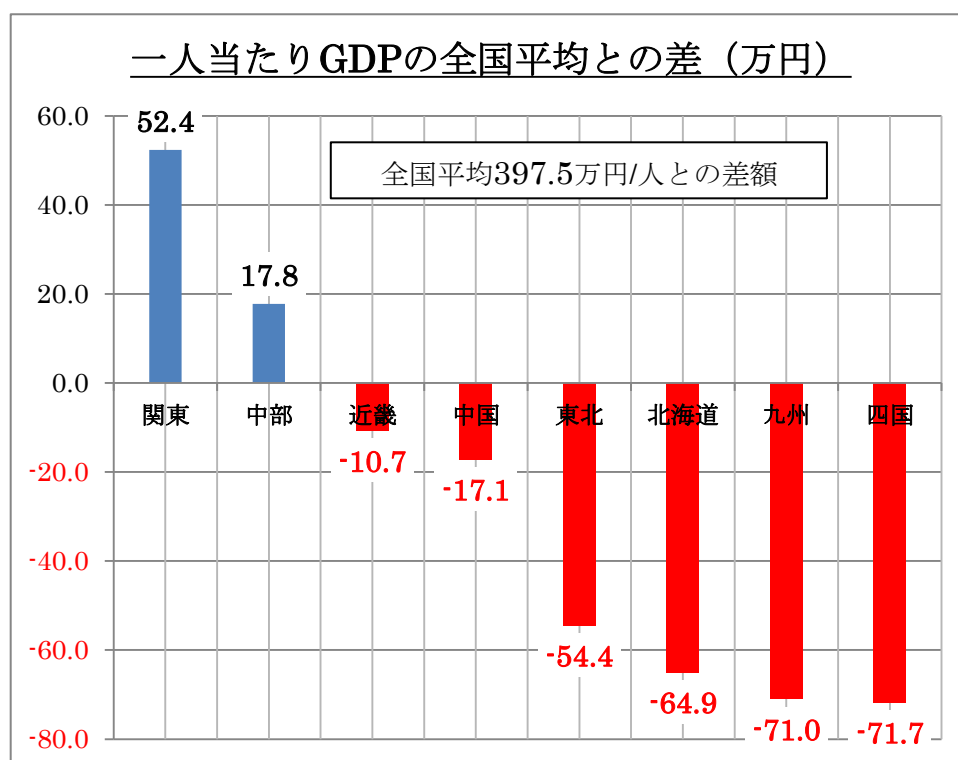


3. 【地域 GDP】平成 20 年内閣府データによる年間 GDP 統計では、関東地域がダントツに多く 37.2% となる。続いて中部、近畿がそれぞれ 17.7%、17.2%となる。

GDP 全国平均は人口一人当たり 397.5 万円である。以下のグラフ「一人当たり GDP の全国平均との差」は、黒字が全国平均を上回る金額であり、赤字は全国平均を下回る金額を示す。

関東・中部の 2 地域人口は全人口の半分(49.2%)を占め、GDP の 54.9%を占有する。他の 6 地域で半分を占めている。



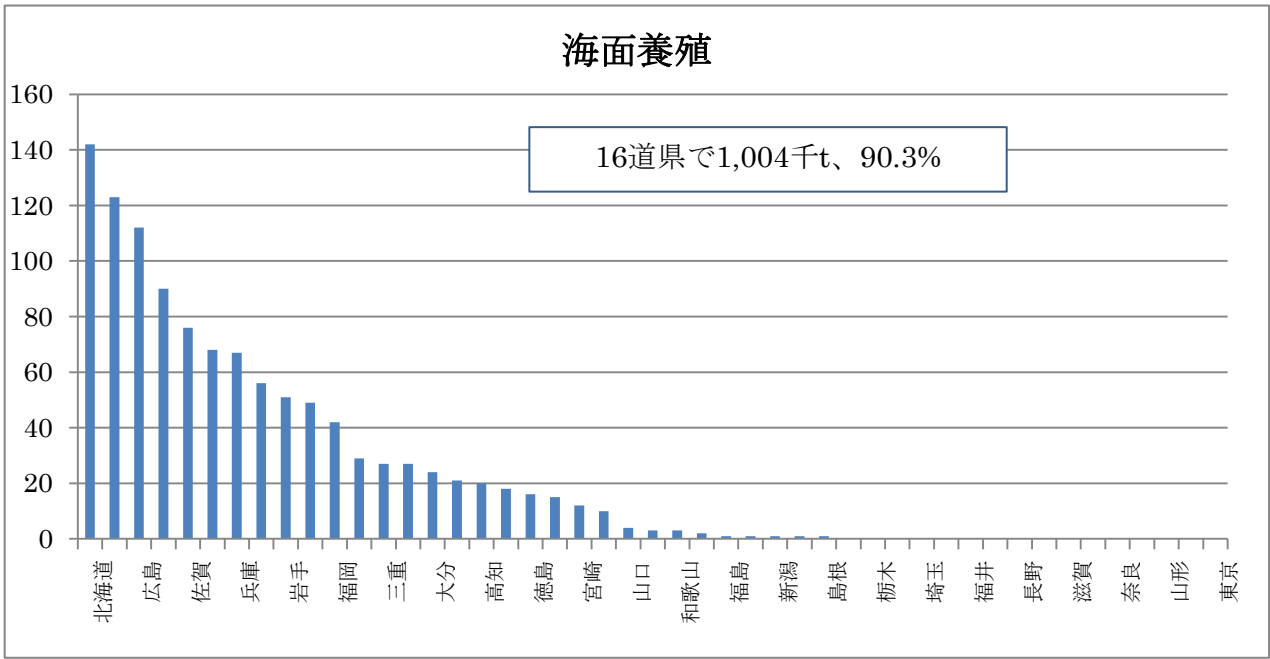
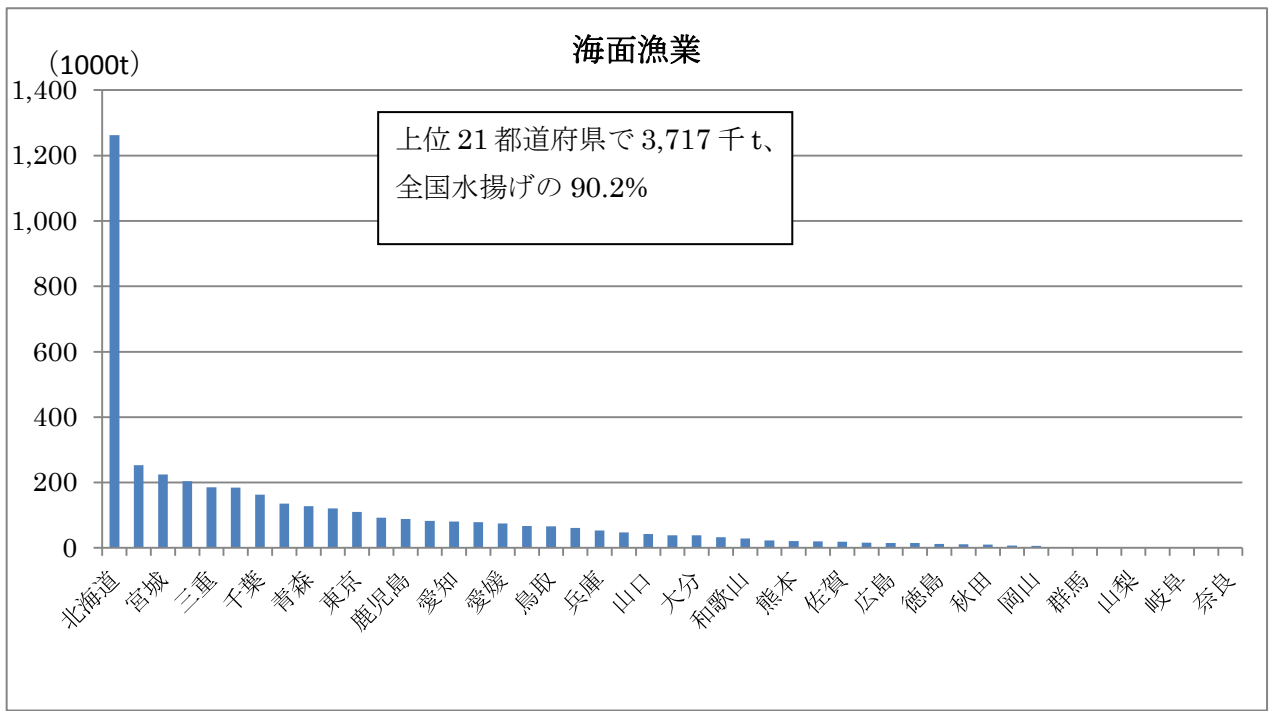


4. 【漁業部門】海面漁業、海面養殖、内水面漁業、内水面養殖の水揚げ量は以下の通り。

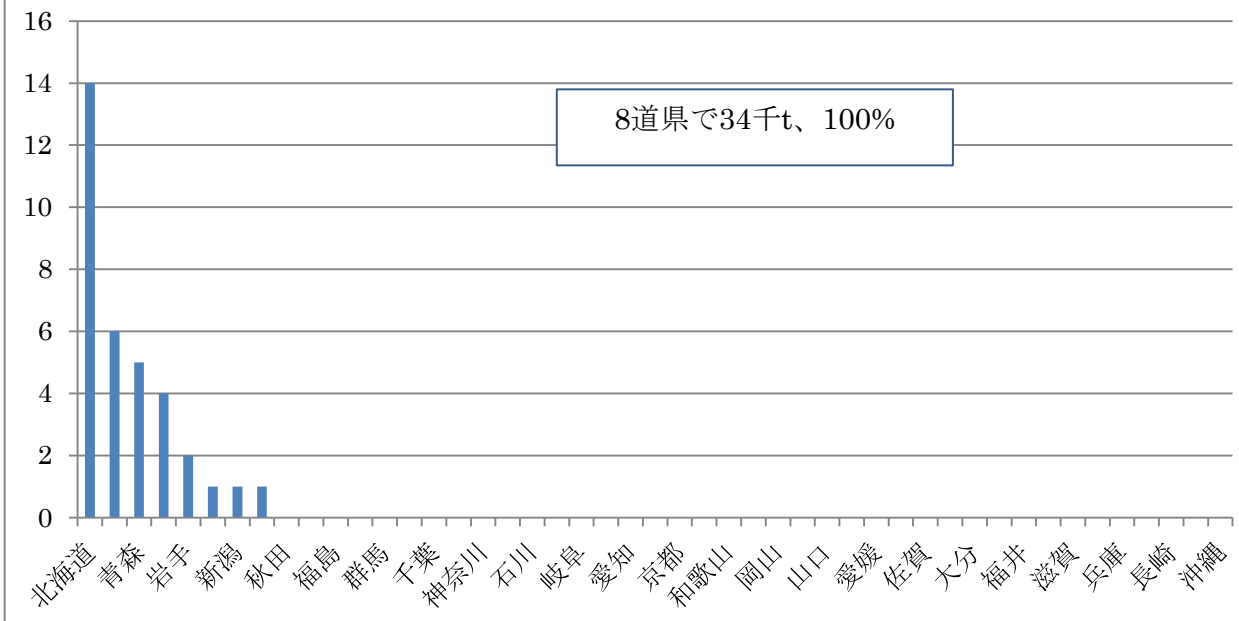
（単位：千 t）

海面漁業	海面養殖	内水面漁業	内水面養殖	合計
4,122	1,112	34	36	5,304
77.7%	21.0%	0.6%	0.7%	100.0%

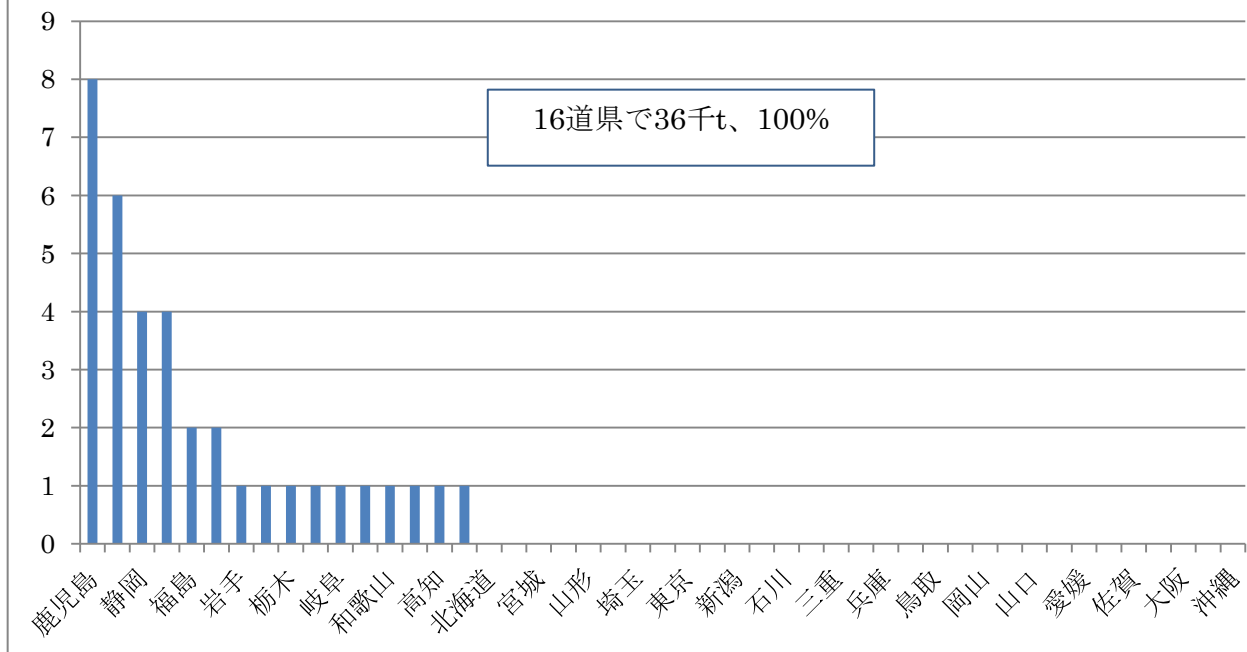
- (イ) 思いのほか海面漁業に依存している姿がある。海洋国家と呼ばれる日本ではあるが、標準化された海面ではなく、南北からそれぞれ2暖流・2寒流が回流する海流国家日本であり、温度に対する選好性が人間の10数倍以上の感度でなされると言われる魚類にあっては、地球変動、海洋変動から受ける影響は、想定以上であることが推定される。すなわち、海洋資源リスクは過小評価できない。
- (ロ) 海面漁業水揚げ数量は上位21都道府県で3,717千t、全国水揚げの90.2%、海面養殖は16道県で1,004千t、90.3%、内水面漁業は8道県で34千t、100%、内水面養殖は16道県で36千t、100%、と47都道府県の水産物はその半分の都道府県の水揚げに大きく依存している姿が見える。
- (ハ) 以下にそれぞれの漁業部門別水揚げ数量のグラフを示す。



内水面漁業



内水面養殖



(以上)